

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	福井大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育		
主たる研究科・専攻名	工学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科・専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 鈴木 敏男		

[教育プログラムの概要]

【プログラムの主題】

本プログラムの目的は、多様な背景や目的を持って入学してくる大学院生に、それぞれの個性に応じ、その総合力(専門力・応用力・即戦力)を最大化する教育を施すシステムを確立し、それにより人間社会の豊かな発展に貢献できる高度な人材を育成することである。

【提案するプログラムの具体的内容】

①カリキュラムのオーダーメイド化とその組織的検証

これまで、学生の履修計画は各学生の自主性に任せ、それがその学生にとって真に相応しいものであるかの確認を必ずしも十分に行ってこなかった。その改善を図り、大学院教育の実質化をより一層進めるため、学生ごとに最適な履修計画をオーダーメイド的に決め、組織的に検証する体制を整える。

具体的には、学生ごとに、全期間に渡りその学生の教育・研究指導に責任を負う組織として、複数の教員からなる**POSコミティ**(Program-of-Study Committee)を構成する。POSコミティは指導学生に対し、研究指導計画を立案し、それに基づいて最適なカリキュラムを指導・決定する。

各専攻では、所属する全学生の研究テーマと履修計画について検討する委員会を設置し、人材養成目的に照らして各POSコミティの判断した内容の妥当性を定期的に検証する。

②実践的プロジェクト研究による地域連携型教育

カリキュラムのオーダーメイド化にあたり、教育課程のさらなる充実を目的として、新たに**プロジェクト型学習**(Project-Based Learning (PBL))を開設する。これは設定されたプロジェクトに基づき、学生が自ら学習すべき事項を見出し、教員の指導の下で学習を進めていく学習形態である。学生は、個人またはグループで、与えられたテーマに関し自ら調べ、必要な実験や調査を行い、レポートにまとめプレゼンテーションを行う。

本プログラムでは、実効性を持たせ、教育課程に定着させることをねらいとして、地域との連携においてこのPBLを実施する。工学研究科には、地域の特性を踏まえて設置された2専攻、ファイバーアメリティ工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻があり、おのおのが独自に地域との繋がりを深め、PBLに近い教育も行っている。この2専攻を中心に、地域の産・官・学が協働できるテーマを設定してPBLを実施し、それを通して教育の充実とともに、地域連携のより一層の強化も図る。

PBLは単位化する。POSコミティはPBLの内容に応じて最大10単位まで認定することができる。

③高度人材育成センターの設置

工学研究科には、プロジェクトベースのものとして、長期インターンシップおよび創業型実践大学院工学教育コースの2プログラムがすでに実施されている。本プログラムで提示するPBLも含め、これらを組織的に展開するため、現行の「派遣型高度人材育成センター」を「高度人材育成センター」に発展させ、その中に地域連携部門を作り、派遣型および産官学連携プロジェクト型教育のコアを形成する。また、英語教育を充実させることを目的に、外国語教育部門を設け、英語教育実施体制のコアとする。さらに、修学・研究支援部門も設けて、大学院生へのTA、RAおよび研究費配分のコアとする。

本プログラムでは、学生の修学支援充実を図るため、TA、RA経費を拡充する。また、PBL実施に際し、学生の自立研究支援を拡充するとともに、モチベーションを高めることを目的に、プロジェクト提案を対象とする競争的研究費を設ける。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

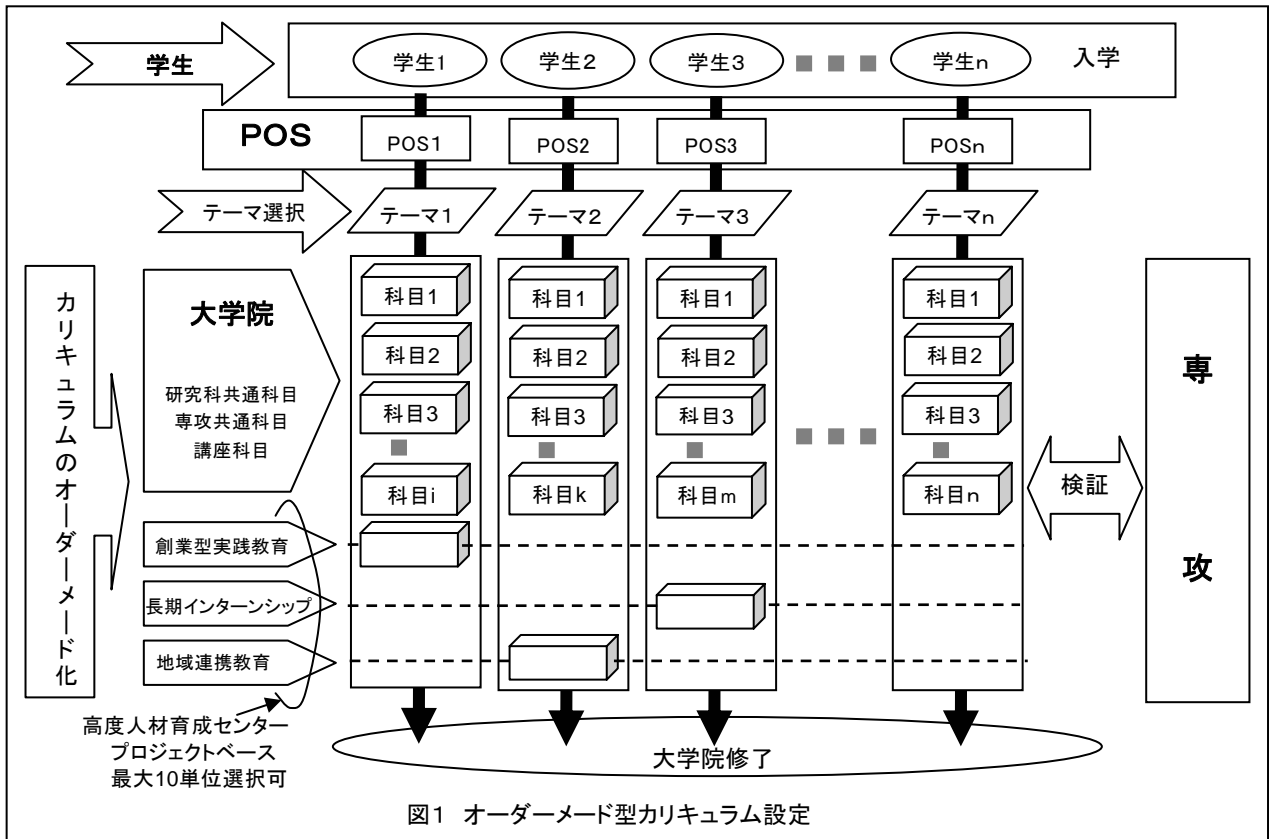


図1 オーダーメード型カリキュラム設定

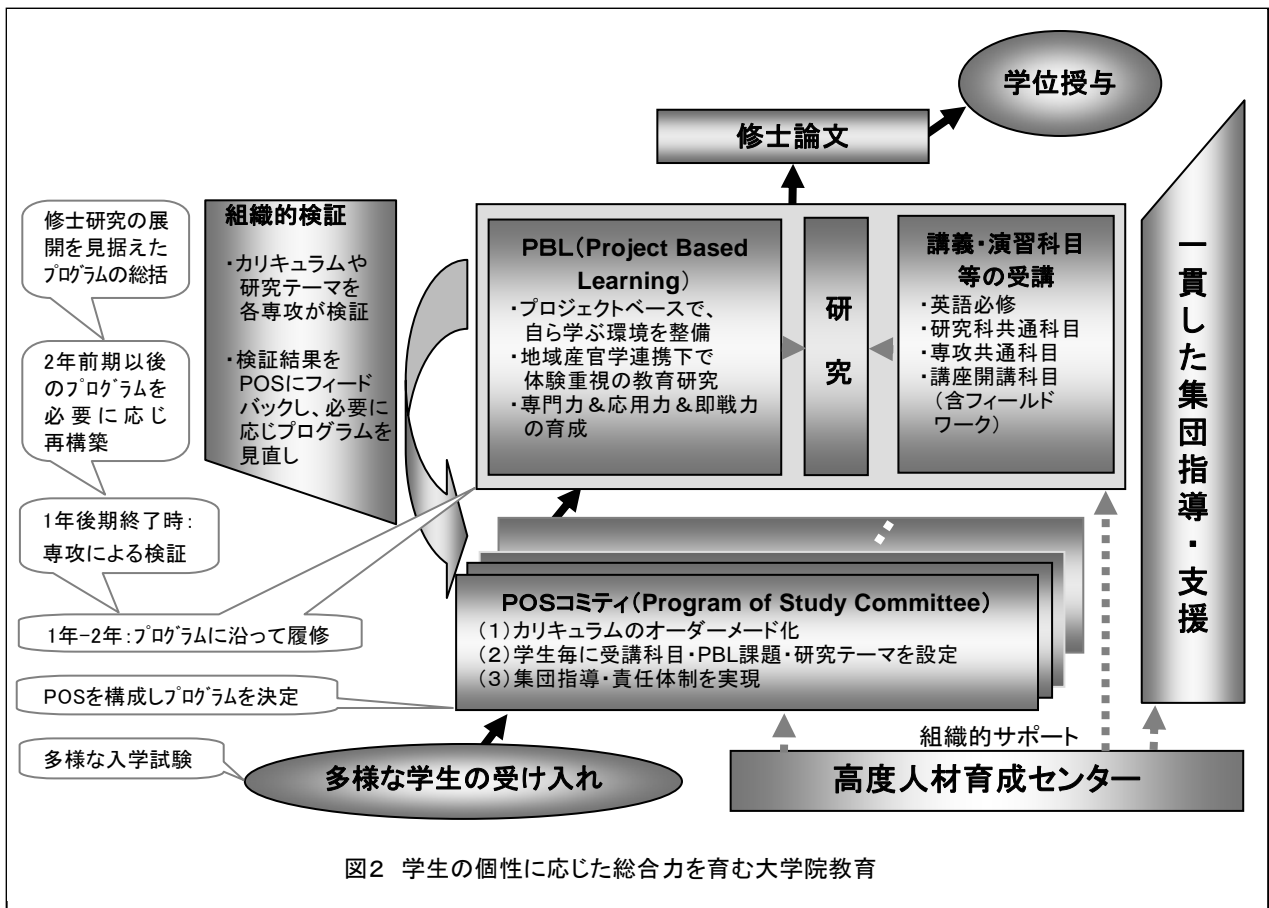


図2 学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育

<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「地域の基盤産業等の特性、地域の産官学との連携」を生かし長期インターンシップを持ち、地域連携型の優れたプロジェクト型学習（PBL）が企画されており、学生の教育に着実に取組む体制が整備されつつあることは評価できる。

教育プログラムについては、原子力産業、繊維産業等の地域の特性を生かした地域連携型のPBLを中心に創業型実践教育を行い、個々の学生の教育研究指導を行う組織として、複数の教員からなるPOS委員会（Program-of-Study-Committee）を構成し、学生の多様性に対応するオーダーメイド型カリキュラムと組織的検証を行う点は評価できる。また、これらのプログラムを組織的に展開するための「高度人材育成センター」の設置も評価できるが、プログラムの効率的運用に向けて、学生の負担や効果等を十分検証しつつ展開することが必要である。